

# 中期財政見通しの試算内容

## 歳 出 歳 入

**人件費**（5 ㊦グラフ 4・5）…団塊世代の職員の退職手当により増加するが、地域給導入の制度改正や行政改革による職員数の削減などにより、平成21年度から減少。職員給与の独自削減は9月まで試算。

### 職員数の状況

	平成19年度	平成20年度
集中改革プラン	495人	486人
全会計職員総数	489人	483人
退職者数	24人	31人
	平成21年度	平成22年度
集中改革プラン	471人	467人
全会計職員総数	471人	467人
退職者数	20人	21人

**扶助費**（5 ㊦グラフ 4）…高齢化や少子化の対策などにより社会福祉費や老人福祉費が増加、生活保護費が減少、児童・生徒の減少により教育扶助費が減少。扶助費全体では大きな増加はないものとして試算。

**公債費**（5 ㊦グラフ 4）…これまでの大型事業によりこの数年間がピークと推定。平成26年度まで高止まりの状況が続く。

**普通建設事業費**（5 ㊦グラフ 6）…道路事業を抑制、新たなし尿投入施設整備事業や地上デジタル放送中継局整備事業、公営住宅建設・改善事業などの事業費を計上。

登別市土地開発公社の債務解消（6 ㊦事業等解説参照）のため、公社が所有する土地の買い取りを平成20年度から3年間1億円を計上。

**物件費**…共同電算化による効果などから若干減少、そのほかの経費は、ほぼ横ばい。

**維持補修費**…施設の老朽化への対応や公共施設活用のための整備にかかる費用を見込んで試算。

**繰出金**…国民健康保険や介護保険、公共下水道事業特別会計などで増加すると試算。

**その他**…平成19年度に地域総合整備資金貸付金1.6億円を計上、平成19年度で登別市土地開発公社への貸し付け4億円をやめることとしたため、平成20年度以降は減少すると試算。

**市税**（5 ㊦グラフ 1）…個人市民税は、平成20年度に税源移譲で住宅借入金等控除が導入されるため減額、その後は横ばい。

固定資産税・都市計画税は、評価替えに伴う家屋の減価率を考慮して試算。

各税目の徴収率は、近年の平均の率を適用。

**地方交付税**（5 ㊦グラフ 2）…普通交付税は、総務省の推計方法を参考にし、平成19年度の実績をベースに伸びを見込んで試算。

**譲与税・交付金**…地方消費税交付金や利子割交付金、配当割交付金などが増加と予測、若干の増加を見込んで試算。

**国庫支出金・道支出金**…国庫支出金は、公営住宅建設事業の終了から平成20年度は減少、平成21・22年度はし尿投入施設整備事業（6 ㊦事業等解説参照）やキウシト湿原緑地保全事業などにより増加。

道支出金は基本的に横ばいで、知事や道議選挙などのある年は選挙委託金の収入を見込んで試算。

**市債**（5 ㊦グラフ 3）…臨時財政対策債は、平成20年度以降▲5%、退職手当債は団塊世代の職員の退職を見込んで平成21年度まで試算。

そのほか公営住宅建設事業の終了から平成20年度は減少、平成21年度からはし尿投入施設整備事業や地上デジタル放送中継局整備事業（6 ㊦事業等解説参照）、公営住宅の改善事業を見込んで試算。

**その他**…繰入金は退職手当積立金を予算額の平成19年度2分の1、平成20年度以降3分の1を繰り入れ、クリンクルセンターの3年に1回の改修に0.6億円を見込んで試算。

財政調整基金積立金からの繰り入れは未計上。

諸収入はごみ処理施設白老町負担金（6 ㊦事業等解説参照）の維持管理経費分を平成21年度から未計上。

繰越金は平成19年度に7.7億円、平成20年度以降は毎年度3.5億円で試算。